

質問者



松本 一三美 議員

Q

街灯にLED照明の活用を!

A

LED化を図っていきます

問

現在、街灯は蛍光灯が光源だが、LED（発光ダイオード）を活用した街灯の導入を提案する。

省エネ・CO₂の削減に大きな効果があり、長寿命、高光度、安全性に利点があるLEDを活用した街灯導入の考えは。

答

栗田副町長

地球温暖化や景気の後退で、省エネやエコが叫ばれる中、LEDは地球温暖化の防止や町の街灯維持経費の削減にもつながり、効果があるものと考えています。

町内には約1680カ所の街灯や防犯灯が設置されています。

今後、故障や耐用年数の経過で、現在設置している器具の交換が必要となったものや、新規に設置するものからLED化を図っていきます。

問

父子家庭への支援を

ひとり親家庭は増えていくが、父子家庭と母子家庭とは公的支援に差がある。

近年の非正規雇用の増大の結果、必ずしも経済的に恵まれない父子家庭も多い。

父子家庭が必要とする支援事業についての考えは。

答 相談に対応します

升田福祉課長

町内の父子家庭世帯は、約100世帯です。

当町は、ファミリー・サポート・センターにおいて子育て支援に係る日常的な支援や緊急的な支援を行っており、父子家庭の方にも利用して頂けるよう周知していきます。

県は、母子家庭等日常生活支援・母子家庭等就業自立支援制度を実施しており、父子家庭の方も利用できますので、積極的に紹介をしていきます。



問

妊婦検診時にHTLV-1ウイルス抗体検査導入を

HTLV-1ウイルスは、致死率が高い白血病の原因ウイルスで発病すると激痛や麻痺・歩行障害に苦しむ難病だ。

母乳を介しての感染がほとんどであるから、妊娠中にウイルスのキャリア検査を行い、母親がキャリアであれば、乳児には人工栄養ミルクにする等で、母親からの感染は100%防止される。

妊婦検診時に、無料での抗体検査導入の考えは。

答

公費負担の中で検診は可能です

門田健康課長

新たな無料検査の実施は考えていません。

当町では、本年度妊婦検診の公費負担を5回から14回に拡充しています。妊婦検診の内容は特定していないので、この検査も追加した検診の中で受けることは可能です。

問

子ども手当の試算は

政府は、子ども手当を地方や企業にも負担を求める検討を始めた。

現行の児童手当の国、県、市の負担割合と同じと仮定すると、町の負担はどのくらいか。

答

22年度は約2億円負担見込みです

升田福祉課長

当町の平成21年度の児童手当の支給総額は、約2億2700万円で、負担額は約6100万円で

子ども手当の支給対象者は約4500人で、平成22年度の支給総額は約7億円、平成23年度からは約14億円の見込みです。これをこれまでの児童手当と同じ負担割合で試算すると、当町では、平成22年度は約2億円、平成23年度で約4億円となる見込みです。